

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年6月18日
【事業年度】	第96期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	東北放送株式会社
【英訳名】	TOHOKU BROADCASTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一力 敦彦
【本店の所在の場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務局長 本郷 浩尚
【最寄りの連絡場所】	仙台市太白区八木山香澄町26番1号
【電話番号】	022-229-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務局長 本郷 浩尚
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

(注) この有価証券報告書は、紙媒体による監査済みの有価証券報告書及び監査報告書の原本に記載された事項を入力したものであり、紙媒体による監査済みの有価証券報告書の原本及び監査報告書の原本を当社で保管している。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	7,803,549	6,690,193	7,117,830	6,716,073	6,849,087
経常利益又は経常損失 (千円)	135,910	538,420	110,550	385,202	92,317
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	60,589	67,265	45,985	381,363	136,612
包括利益 (千円)	224,128	921,743	115,527	343,913	625,912
純資産額 (千円)	12,097,141	11,123,198	10,965,673	10,569,127	11,151,798
総資産額 (千円)	17,897,414	16,020,082	15,354,500	14,691,411	15,453,064
1株当たり純資産額 (円)	80,482.50	74,017.00	72,963.08	70,317.02	74,178.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	403.92	448.43	306.57	2,542.42	910.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.45	69.30	71.27	71.79	72.00
自己資本利益率 (%)	0.50	0.58	0.41	3.54	1.26
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,181	644,520	349,841	708,807	829,507
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,803,910	384,165	701,130	432,082	31,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,966,560	1,303,830	194,330	201,830	194,760
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,570,223	3,295,079	2,749,460	2,824,354	3,427,728
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	178 [137]	175 [81]	161 [83]	167 [99]	170 [95]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。  
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第94期の期首から適用しており、第94期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	7,623,726	6,505,601	6,899,410	6,502,970	6,657,523
経常利益又は経常損失 (千円)	125,064	523,153	91,722	382,259	115,390
当期純利益又は当期純損失 (千円)	55,036	105,825	28,198	388,921	128,370
資本金 (千円)	750,000	750,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
純資産額 (千円)	11,764,383	10,818,761	10,659,311	10,255,728	10,814,959
総資産額 (千円)	17,510,888	15,655,267	14,978,469	14,314,332	15,044,011
1株当たり純資産額 (円)	78,429.22	72,125.07	71,062.07	68,371.52	72,099.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	350 (-)	300 (-)	350 (-)	300 (-)	300 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	366.90	705.50	187.98	2,592.80	855.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.18	69.10	71.16	71.64	71.88
自己資本利益率 (%)	0.47	0.93	0.26	3.71	1.21
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	95.39	42.52	-	-	35.05
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	148 [110]	146 [67]	132 [62]	136 [72]	139 [61]
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 提出会社の第94期の1株当たり配当額には、開局70周年記念配当50円を含む。  
 3. 株価収益率については、提出会社の株式が非上場のため、株価は不明なので記載していない。  
 4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場会社であるので記載していない。  
 5. 配当性向は、第94期及び第95期については当期純損失を計上しているため記載していない。  
 6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第94期の期首から適用しており、第94期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

## 2【沿革】

年月	事項
1951年12月10日	仙台放送株式会社設立登記完了（資本金20,000千円）
1952年5月1日	ラジオ放送開始（出力3kw）
1953年1月26日	東北放送株式会社に商号変更
1953年10月1日	ラジオ放送出力10kwに増力
1957年5月1日	(有)東北テレビ映画社（現連結子会社 t b c A z(株)）設立
1959年4月1日	テレビジョン放送開始（映像出力10kw、音声出力2.5kw）
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送を開始
1970年1月1日	(株)仙台ケーブルテレビジョン研究所（現連結子会社 t b c A z(株)）設立
1972年3月1日	ラジオ放送出力20kwに増力（送信所を富谷町に移設）
1977年12月1日	(株)ティ・ビー・シー音楽出版社設立
1980年3月20日	テレビジョン音声多重放送開始
1990年10月1日	荒井ラジオ送信所開局（富谷ラジオ送信所を廃止）
1999年1月1日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティ・ビー・シー音楽出版社を吸収合併
2002年1月15日	ティ・ビー・シー開発(株)が(株)ティー・ビー・シー・ビジョンに社名変更
2005年12月1日	地上デジタルテレビ放送開始
2012年3月31日	地上アナログテレビ放送停波
2017年5月1日	ワイドFM（FM補完放送）開始
2019年3月8日	東北映画制作(株)の資本金を85,000千円に増資
2021年4月1日	(株)ティー・ビー・シー・ビジョンが東北映画制作(株)を吸収合併し、t b c A z(株)に商号変更
2021年12月1日	東北放送(株)の資本金を100,000千円に減資

## 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社1社及び関連会社3社（2024年3月31日現在）により構成）においては、ラジオ・テレビ放送とこれに付随する事業及びイベント企画、映像制作販売を主たる内容とした事業を展開している。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け、並びにセグメント情報との関連は、次の通りである。

なお、下表の放送事業、その他の事業の区分は、セグメント情報の報告セグメントの区分と同一である。

区分	主要事業	会社名	
放送事業	ラジオ・テレビ放送及び関連事業	当社	（会社総数1社）
その他の事業	番組及びCM制作・販売	t b c A z(株) (株)東北ティ・エル・シー	（会社総数2社）
	映像制作・販売、イベント企画・運営、広告代理業、保険代理業	t b c A z(株)	（会社総数1社）
	ゴルフ場事業	(株)河北ランド	（会社総数1社）
	文化教養学園事業	(株)河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター	（会社総数1社）

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。

得 意 先

当 社  
( 放 送 事 業 )

番組制作・CM制作・広告代理店  
t b c A z(株)  
( 連結子会社 )

番組制作  
株式会社東北ティ・エル・シー  
( 持分法適用関連会社 )

株式会社河北ランド  
( 持分法適用関連会社 )

株式会社河北ティ・ビー・シーカルチャーセンター  
( 持分法適用関連会社 )

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提 携	その他
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)					
( 連結子会 社 )											
t b c A z(株) (注) 1	仙台市青葉区	26,000	放送番組の企 画・制作・販 売、イベント 企画・運営、 広告代理業、 保険代理業	87.0	3	2	-	番組制作 報道関連 制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-
( 持分法適用関連会社 )											
株式会社河北ランド	宮城県富谷市	400,000	ゴルフ場事業	43.25	2	2	-	広告宣伝	-	-	-
株式会社河北ティ・ ビー・シーカル チャーセンター	仙台市青葉区	100,000	文化教養学園 事業	50.0	3	1	-	広告宣伝	-	-	-
株式会社東北ティ・エ ル・シー	仙台市太白区	15,000	番組制作	34.0	0	0	-	番組制作 広告収入	事務所 賃貸	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	139 [61]
その他の事業	31 [34]
合計	170 [95]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
139 [61]	42.6	17.3	8,645

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	139 [61]
合計	139 [61]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

1952年11月1日民放労連東北放送労働組合が結成されたが、1971年6月13日民放労連東北放送労働組合（旧労）とTBC労働組合（新労）の二つになった。2000年3月22日、TBC労働組合は解散し、2024年3月31日現在、民放労連東北放送労働組合員は60名である。

なお、当社の労使関係は労使協調路線により、安定している。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合（%） （注）1.	男性労働者の育児休業取得率（%） （注）2.	労働者の男女の賃金の差異（%）（注）3.			補足説明
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
東北放送(株)	12.5%	66.6%	-	-	-	-
tbcAz(株)	0.0%	0.0%	-	-	-	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

3. 給与制度において、男女の賃金差はない。「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）における労働者の男女の賃金の差異については、当社及び連結子会社のいずれも公表していないことから記載を省略している。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営方針

tbcテレビ65周年となる2024年度は、地域の祭りをテーマにした周年企画等を実施する。当社の新たな発展に向けて地域社会と共に行動しながら、スローガンである「はやく、ただしく、おもしろく。」を実践し、リスナー・視聴者から一層支持される放送局を目指す。

放送業界における事業環境の大きな変化に対応するため、収益の根幹となるラジオ・テレビの放送収入の確保に注力し、WEB配信等のデジタル分野を強化する社内体制も継続し、安定的な収益の回復を進める。東日本大震災を経験した被災地の放送局として、震災の記憶がない世代に向けても、防災、減災の重要性を伝え続ける。

自社の取り組みにおける推進力を強化し、様々な課題の解決に向けて全社員で邁進する。

また、tbc Az(株)他、グループ各社の業績向上のために相互連携による効率化等を再構築し、経営の強化を進める。

#### (2) 経営環境及び経営戦略等

当会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、リアルイベントの増加や旅行、観光の活性化等で回復が進む一方、物価上昇により個人消費は力強さを欠いた状況となった。2023年の国内総広告費は、ラジオ・テレビ・新聞・雑誌のマスコミ四媒体の広告費が前年比96.6%であったものの、インターネット広告費が前年比107.8%で広告費全体を押し上げ、前年比103.0%となり前年に続き過去最高を更新した。

民放連研究所の資料によれば、2024年度の中波ラジオの営業収入は前期比0.9%減、また地上波テレビの営業収入は全体で同1.1%減、ローカル局に絞ると同1.2%減の厳しい見通しとなっている。

そのような状況下で、ラジオは媒体価値の向上と営業力の強化を図り、収入目標を前期比103%、テレビは視聴率とスポットシェアの向上とローカルタイムセールスの強化で増収を図り、収入目標を前期比104%とし、放送収入で前期比103.8%を収入目標とする。事業関連収入でも新規のイベント実施等に取り組むことで収入確保を図り、放送事業全体では前期比101.5%を収入目標とする。

放送媒体としては厳しい経営環境が続いているが、更なる増収と費用の精査・抑制を継続し、利益を確保できるように努める。特に予算執行にあたっては四半期ごとに状況を精査し、収入及び支出の見直しと必要に応じた修正を行い、通期の予算管理を徹底していく。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、以下の重点施策を実施する。

##### tbcテレビ65周年企画の実施

tbcテレビ65周年企画として、宮城の祭りを応援する「わっしょい!みやぎ」キャンペーンを展開する。「tbc桜まつり」「tbc夏まつり」での展開のほか、ラジオ・テレビ・WEB配信等で県内各地と連携し盛り上げを図り、コロナ禍前の賑わいの創出を目指す。

##### 収益の向上および費用の削減

設備投資や借入金の返済等に安定的な対応をするため、放送収入の核となるテレビスポットやローカルタイムを中心に収益を伸ばし、一方で継続的な費用の削減に向けて効率的な業務体制の構築などを進める。

##### デジタル部門を含めた媒体力の強化

当社のスローガンである「はやく、ただしく、おもしろく。」を自社のラジオ・テレビ番組制作で実践し、良質なコンテンツを供給する。放送と連動するデジタル事業では、ニュース動画サイト「NEWS DIG」をはじめとしたWEB配信の体制強化を継続する。

##### 社員教育の充実

社員のスキルアップやコンプライアンスの徹底を目的とした社内研修を適切な時期に実施する。若手社員による系列局との合同研修等も行い、放送業務に必要な幅広い知識やネットワークを早期に育成する。また、震災時の業務を体験していない社員に対して東日本大震災での経験を継承する。

#### 東日本大震災の経験を伝える活動

全国各地で続発する災害に対し、東日本大震災を経験した放送局の使命として、ラジオ・テレビ・イベント等を通して震災の教訓を伝え続ける取り組みを継続する。

#### サステナビリティ活動の推進

放送局が取り組むSDGs活動として、番組やイベント等を活用し、地域の未来につながる経済環境活動の紹介等を継続する。また、社内での職場環境の向上を促進し、子育て世代の社員に向けた施策等を実施する。

#### グループ全体強化への取り組み

tbc Az(株)他、グループ各社の業績向上のために相互連携による効率化等を再構築し、経営の強化を進める。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組については、以下のとおりである。

なお文中の将来における事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

### (1) ガバナンス

サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理するため、当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作りに注力している。

当社のサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視・管理するための過程、統制と手続きについては、常勤取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として経営推進会議、コンプライアンス委員会、設備合理化委員会、リスク管理委員会を設置し、さらにテーマを絞った専門委員会、安全衛生委員会、ハラスメント相談・苦情相談窓口委員会を設置し対応している。各委員会での検討事項等を常勤取締役会へ報告し、重要なリスクは都度、審議し迅速に対応を決定する体制としている。加えて、当社子会社の業務の適性を確保するため、子会社から月1回、常勤取締役会で報告を受け、重要な案件については、当社関連事業担当役員が当社子会社の経営者と連携し対応している。

また、国民の共有財産である電波・放送に携わる者として、地域への感謝を忘れることなく、地域社会の発展に貢献していく責任を負い、自らも地域とともに不断の成長を追求し、さらに、地域の文化や美しい自然環境に対して、「共感・共生・貢献」の三つを基本価値観として認識し、社会環境の保全に努め、地域密着・自主自立の企業活動を目指すため環境への配慮や人権の尊重をうたった「tbcグループ企業行動憲章」を制定しグループ社員全体への浸透を図っている。

### (2) 戦略

当社グループは、ふるさとの豊かな風土・文化と人の営みを未来へ伝えるとともに東日本大震災の被災地の放送局として復興の歩みに寄り添い、防災情報発信基地としての役割を果たすため、地域とともにSDGsの17のゴールを目指し未来を考えることを「tbc SDGs宣言」に掲げ、放送・イベント・配信等を通してSDGsに対する理解を深め、メディアの持つ情報発信力を最大限に活用し、地域のSDGsに向けた活動を推進することとしている。

当社は国連が提唱した「SDGメディア・コンパクト」にも加盟し、社内で選任されたSDGsプロジェクト・メンバーを中心に、放送等を通じた気温上昇問題などへの働きかけ、自社イベントでのエネルギー教育や資源回収のブース展開、社内でのフードライブ活動、海の環境保全をテーマにした「海と日本プロジェクト」の制作・放送など、SDGsの諸問題について放送やイベント等を通じて取り組んでいる。

設備面でも、資源の有効活用や省エネルギーを推進するため、本社およびラジオ送信所における太陽光発電事業への取組や本社社屋に省エネ設備を導入することで消費電力削減し、自家発電による電力供給、雨水ろ過装置による断水対策など災害に強い放送局を目指して設備を整えている。

また、当社グループは、人材の多様性を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備において、社員の個性を尊重し、その能力を最大限発揮できる職場環境の実現を目指すとともに、若手社員への研修等を適切な時期に行い、社員のスキルアップおよびコンプライアンスの徹底を図っている。当社では、加えて系列局との人材交流による成果等を社内に還元することとしている。育児・介護休業制度についても、育児休業等の両立支援制度全般の周知および育児休業にかかる子の対象学年を小学3年修了時までの引き上げを実施し、女性が活躍できる社内職場環境の向上に努めている。

### (3) リスク管理



サステナビリティ関連のリスクおよび機会を識別し、評価し、および管理する過程について、当社は常勤の取締役で構成される常勤取締役会を諮問機関として経営推進会議、コンプライアンス委員会、設備合理化委員会、リスク管理委員会を設置し、さらにテーマを絞った専門委員会、安全衛生委員会、ハラスメント相談・苦情相談窓口委員会を設置し対応している。各委員会での検討事項等を常勤取締役会へ報告し、重要なリスクは都度、審議し迅速に対応を決定し、リスクの軽減に努めている。また、人的資本については、時間外勤務や年次休暇の取得状況を定期的に常勤取締役会の報告事項とし、社員の労働状況を常に把握・管理している。

なお、各部門及び関連会社で管理可能なリスクは、各組織にて対応している。

#### (4) 指標及び目標

サステナビリティ関連の指標及び目標は、当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した人材の多様性を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループ全体としての指標及び目標は設定していないため、連結グループにおける記載は困難である。このため、下記の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む東北放送(株)のものを記載している。

男性の平均継続勤務年数に対する女性の平均継続勤務年数の比率は2022年3月末時点で56.4%となっているが、2027年までに3ポイント以上アップさせることを目標としている。2024年3月末時点では54.3%である。

なお、管理職に占める女性管理職の割合及び男性労働者の育児休業取得の割合については、その実績を「第1の従業員の状況」に記載しているが、女性活躍推進法の規定による公表をしていないため目標を定めていない。今後も働き方の多様性に対応できるよう、社内環境の整備に努める。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 国内外の景気変動等によるリスク

放送事業の収入の大半はラジオ・テレビ放送による広告収入であり、景気変動等により広告主企業の広告費が減少すると、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、今後の中継局の整備等でも、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。ラジオ・テレビともに媒体価値の向上への取り組みを継続しつつ、広告主個々のニーズを捉えたローカル局ならではの企画提案を行うことで影響を最小限とするよう努めていく。

#### (2) メディア環境変化によるリスク

広告主のマーケティング手法がデジタル広告にシフトする傾向があり、その傾向が長引けばラジオ・テレビへの広告投下量が鈍化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

ラジオはインターネットラジオ「radiko」など新たな聴取者層の拡大とデジタルによる付加価値での媒体価値の向上を目指し、テレビは業界全体の取り組みとして、テレビの広告効果の可視化、視聴データの充実で「個人視聴率」を重視して広告主のニーズに応えていくと共に動画配信サイトなど放送と連動するデジタル事業を推進し関連収益の増大を目指す。当社グループは、有益なローカル情報を経験で培った速報性、正確性で差別化を図り、地域に根ざした企業として存在価値を高めて、リスクを回避していく。

#### (3) その他の外部要因によるリスク

AMラジオは、高台にあるワイドFM(FM補完放送)からサイマル放送を行うことで、津波や液状化現象による放送停止リスクを大幅に改善した。演奏所は2020年1月に竣工した本社社屋にあり、地震等の自然災害および施設障害のリスクも改善した。

また、物価高騰による影響が依然として続いており、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者による分析・検討内容は次のとおりである。

##### （１）財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

###### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、5,383,940千円（前年同期比9.0%増）となった。これは、放送事業において、現預金の増加と売掛債権が増加したことによるものである。

###### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、10,069,123千円（前年同期比3.2%増）となった。これは、放送事業において、主に固定資産の減価償却が進んだものの、保有している投資有価証券が評価益等により増加したことによるものである。

###### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、889,933千円（前年同期比5.2%増）となった。これは、放送事業において、未払代理店手数料及び未払消費税等の増加によるものである。

###### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3,411,332千円（前年同期比4.1%増）となった。これは、保有している投資有価証券の評価益により繰延税金負債が増加したことによるものである。

###### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、11,151,798千円（前年同期比5.5%増）となった。これは、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものである。

##### （２）経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

###### 経営成績の状況の概要

###### a.売上高

当連結会計年度における売上高は、6,849,087千円（前年同期比1.9%増）となった。これは主に、放送事業において、ラジオ・テレビの放送収入の減少があったものの、事業関連収入などが増加したことによるものである。

###### b.売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価、販売費及び一般管理費は、6,897,465千円（前年同期比3.6%減）となった。これは、主に放送事業において、イベント実施にかかる事業費の増加があったものの、人件費の減少のほか、新社屋の償却が進んで減価償却費が減少したことによるものである。

###### c.営業損失

当連結会計年度における営業損失は、48,377千円（前年同期比は439,598千円の営業損失）となった。これは、主に放送事業において、売上高が前年同期比で増加しているもの、ラジオ・テレビの放送収入の減少のほか、bに記載した科目の費用が減少したことによるものである。

###### d.経常利益

営業外収益に放送事業における受取配当金、JNNニュース基金分配金、保険解約益等を計上し、営業外費用に借入金の支払利息、持分法による投資損失等を計上した結果、当連結会計年度における経常利益は92,317千円（前年同期比は385,202千円の経常損失）となった。

###### e.親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益として投資有価証券売却益、投資有価証券償還益を計上し、特別損失として固定資産の減損損失を計上した結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、136,612千円（前年同期比は381,363千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となった。

## 経営成績の分析・検討内容

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、リアルイベントの増加や旅行、観光の活性化等で回復が進む一方、物価上昇により個人消費は力強さを欠いた状況となった。2023年の国内総広告費は、ラジオ・テレビ・新聞・雑誌のマスコミ四媒体の広告費が前年比96.6%であったものの、インターネット広告費が前年比107.8%で広告費全体を押し上げ、前年比103.0%で前年に続き過去最高を更新した。

そのような状況の中で、当社はテレビスポットやローカルタイムを中心に放送収入の増加を目指すとともに、DX推進部を新たに設置して放送と連動する次世代向けのデジタル事業の促進・強化を図った。ラジオではYouTubeで同時配信する生放送番組を開始、テレビではJNN系列のニュースサイト「NEWS DIG」や民放公式動画サービス「Tver」等、インターネット配信に力を入れ、各番組で当社スローガンの「はやく、たたく、おもしろく。」を実践した。事業イベントでは、当期は東日本大震災で犠牲になられた方々の13回忌の年となることから、心の復興をテーマに開局以来最大級の展覧会となる東日本大震災復興祈念「悠久の絆 奈良・東北のみほとけ展」を開催したほか、「tbc桜まつり」を4月、「tbc夏まつり」を7月に開催し、リスナー・視聴者との結びつきを強めた。また、企業の新たな使命になっているSDGsの活動にも積極的に取り組み、国連との共同キャンペーン「1.5 の約束 - いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」にも参加し、番組やイベントを通して地球環境を守っていくことの大切さを伝えた。

その結果、ラジオ・テレビの放送収入は前期比99.2%であったものの、事業関連収入が前期比290.2%、デジタル関連収入が前期比151.9%になるなど収入を伸ばし、当期の連結売上高は6,849,087千円（前期比101.9%）となった。しかしながら、放送収入の減少のため連結営業損失は48,377千円（前期は営業損失439,598千円）となった。一方で、営業外収益は増加となり、連結経常利益は92,317千円（前期は連結経常損失385,202千円）、当期連結純利益も136,612千円（前期は連結純損失381,363千円）と3期ぶりの黒字となった。

なお、セグメントごとの経営成績は、次の通りである。

### （放送事業）

当連結会計年度は、ラジオ放送収入は媒体価値の向上とリスナー層の拡大を図り、収入目標額を前連結会計年度比102.2%、テレビ放送収入は世帯視聴率・個人視聴率アップとスポットシェアアップを目指し、収入目標額を前連結会計年度比104.7%としていた。

ラジオ放送収入は、タイムセールスが、公開生放送やラジオカー中継のセールスに復調の兆しが見られたものの、長年続いた系列番組が終了するなどで前期比98.6%となった。スポットセールスは、金融や自動車関連など前期を上回る業種もあったものの、法律事務所やパチンコ関連が大幅に減少し、前期比89.7%となった。

テレビ放送収入は、タイムセールスが、「世界陸上」や「アジア大会」の売上げが好調となり、ネットは前期を上回ったものの、ローカルは自社制作番組のレギュラー提供社の減少やテレビショッピングのセールス不振等で前期比99.0%となった。スポットセールスは、物価高などによる出稿控えが影響し、上期は前期を割り込み、下期に入るとナショナルスポンサーの業績向上などを背景に市況が回復傾向となり、通年では前期比100.2%となった。

放送外収入として、事業収入は「悠久の絆 奈良・東北のみほとけ展」の開催もあり、事業関連収入は前期比290.2%、デジタル関連収入も前期比151.9%になるなど収入を伸ばした。

その結果、放送事業の売上高は6,599,435千円（前期比2.2%増）で、営業損失を22,432千円（前期は営業損失430,063千円）計上した。

### （その他の事業）

当連結会計年度におけるイベント企画運営や保険代理業務、映像制作など、その他の事業における売上高は249,652千円（前期比4.6%減）で、営業損失は27,174千円（前期は営業損失10,795千円）を計上した。

## （3）キャッシュ・フローの状況・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### キャッシュ・フローの状況・検討内容

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が140,157千円（前期は税金等調整前当期純損失390,310千円）と増加したことにより、前連結会計年度末に比べ603,373千円増加し、当連結会計年度末は3,427,728千円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、829,507千円（前年同期比17%増）となった。これは、放送事業における売上債権の増加や減価償却費の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、31,372千円（前年同期は432,082千円の資金の減少）となった。これは、放送事業における有価証券の償還による収入があったほか、有形固定資産の取得による支出等の減少によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、194,760千円（前年同期は201,830千円の資金の減少）となった。これは、放送事業における借入金の約定返済と配当金の支払い等によるものである。

資本の財源及び資金の流動性

（契約債務）

2024年3月31日現在の契約債務は以下のとおりである。

契約債務	年度別要支払額（千円）						
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,320,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,595,000
リース債務	4,801	1,686	633	633	633	633	580

上記の表において、連結貸借対照表の1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めている。

（財務政策）

当社グループの運転資金は内部資金により対応し、設備資金のうち一部は金融機関からの借入による資金調達を行い、それ以外の設備資金は内部資金等で対応することとしている。

なお、当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金の需要として放送費、技術費、販売費および一般管理費の営業費用等があり、投資を目的とした需要は、放送設備等の設備投資等によるものである。

当社グループでは、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理している。

（4）販売の実績

販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	売上区分	金額（千円）	前年同期増減比（％）
放送事業	外部売上	6,599,435	102.2
	セグメント間売上	58,088	118.9
	計	6,657,523	102.3
その他の事業	外部売上	249,652	95.3
	セグメント間売上	250,745	95.5
	計	500,397	95.4
合計	外部売上	6,849,087	101.9
	セグメント間売上	308,833	99.2

主要顧客に対する販売実績

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)電通	1,175,117	17.4	1,166,425	17.0
(株)TBSテレビ	1,146,547	17.0	1,181,037	17.2
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	792,284	11.7	778,920	11.3

( 5 ) 重要な会計方針及び見積り並びに当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となる。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあると考えている。

固定資産の減損

当社グループは、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、使用価値により算定している。今後の経済状況による影響は不確定要素が多く、業績の悪化や事業計画の見直し等により固定資産の減損損失の計上が必要となる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主たるものは、放送事業において、ラジオ放送設備では従来の回線サービス終了に伴う新回線に対応するための音声伝送装置の新設、テレビ放送設備では中継局の整備として涌谷、気仙沼、白石の各中継局の放送機の更新、大年寺山テレビ送信所の無停電電源装置、直流電源装置、航空障害灯の更新、JNN系列の共同整備としてデータ放送設備、報道用インカムの更新を実施した。これらの設備投資の合計は178,674千円であった。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

##### (1) 提出会社（放送事業）

##### 放送設備

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社並びに演奏所、 テレビ送信所 (仙台市太白区)		64,201.80	30,968	5,093,067	478,684	474,590	125 [60]
大年寺山テレビ送信所 (仙台市太白区)		565.41	54,164	67,861	1,283	98,988	
涌谷デジタルTV中継所 (涌谷町)	借	330.72	1/6	-	630	15,865	28,279
白石デジタル中継所 (白石市)	借	308.10		-	2,676	11,924	0
気仙沼デジタル中継所 (本吉町)	借借	80.00 442.00 71.00	1/6		3,462	15,450	0
栗駒デジタル中継局 (栗原市)	借借	544.00 406.00	1/6	-	2,838	0	0
志津川デジタル中継局 (南三陸町)	借借	375.00 325.00	1/6	-	2,457	0	0
小規模デジタル中継局	借	1,980.09		-	39,180	552	24,798
ラジオ送信所(太陽光 発電設備を含む) (仙台市若林区)		17,402.00		442,935	75,602	111,184	26,038
気仙沼ラジオ放送局 (気仙沼市)		2,977.36		2,214	28,681	0	3,461
鳴子ラジオ中継局 (大崎市)	借	470.92		-	1,032	0	78
志津川ラジオ中継局 (南三陸町)	借	3,407.77	1/2	-	1,086	3,949	4,414
その他中継局等	借	27.24		-	3,349	14,454	1,704

##### 営業設備

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形固定資産 (千円)	従業員数 (人)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)					
東北放送分室 (仙台市青葉区)		-	-	85	98	838	
東京支社事務所 (東京都港区)		-	-	2,399	357	3,208	11 [0]
大阪支社事務所 (大阪市北区)		16.17		9,739	61	0	3 [1]

その他の設備

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)				
旧ラジオ送信所 (富谷町)	70,964.00	34,525	-	-	-	
並木台分譲地 (那須町)	2,244.00	7,292	-	-	-	
蔵王グリーン・ビレッ ジ(蔵王町)	1,799.00	5,441	-	-	-	
旧 t b c 八木山住宅展 示場(仙台市太白区)	貸 13,818.20 13,818.20	6,665	-	-	440	
t b c ハウジングス テーション (仙台市宮城野区)	借 3,536.69	-	52,489	-	24,505	

(合計)

合計	借	9,421.55					139
～	貸	13,818.20					[61]
		174,058.94	593,951	5,380,379	653,868	691,346	

(2) 子会社(その他の事業)

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地) 事業の内容 設備の内容	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)				
t b c A z(株) (仙台市青葉区) 放送番組の企画・制 作・販売、イベント企 画・運営、広告代理 業、保険代理業	-	-	0	0	0	31 [34]
合計	-	-	0	0	0	31 [34]

(3) 総合計

2024年3月31日現在

	土地		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他の有形 固定資産 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)				
総合計 (1)+(2)	借	9,421.55				170
	貸	13,818.20				[95]
		174,058.94	593,951	5,380,379	653,868	691,346

(注) 1. 投下資本額は、2024年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額である。

2. “借”とあるのは借用分で外数である。

3. “貸”とあるのは賃貸中で内数であり、主な貸与先は(株)ツカダ・グローバルホールディングである。

4. その他の有形固定資産の内訳は次の通りである。

構築物 : 588,569千円

車両運搬具 : 1,416千円

工具、器具及び備品 : 101,360千円

5. JNN系列の放送設備関連会社である(株)テックJに対し、設備を売却しており、内訳は以下の通りである。

機械及び装置 : 74,930千円

車両運搬具 : 28,653千円

6. 現在休止中の主要な設備はない。

7. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、設備等の新設、除却等についての重要な計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,000	150,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ない
計	150,000	150,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年12月1日 (注)	-	150,000	650,000	100,000	-	550

(注) 2021年12月1日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日を効力発生日として、当社の企業規模等に鑑み、適切な税制の適用により財務内容の健全性を維持することを目的に減資を行った。この結果、資本金が650,000千円減少し(減資割合86.6%)、その減少金額をその他資本剰余金に振り替えている。

( 5 ) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	4	27	1	77	-	-	262	371
所有株式数(株)	7,437	28,699	60	79,692	-	-	34,112	150,000
所有株式数の割合(%)	5.0	19.1	0.0	53.1	-	-	22.7	100.0

( 6 ) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河北新報社	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	15,000	10.00
有限会社明窓社	神栖市土合本町五丁目9809番地443	11,200	7.46
株式会社河北仙販	仙台市宮城野区榴岡三丁目5番26号	7,680	5.12
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	7,500	5.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	7,500	5.00
株式会社河北アド・センター	仙台市青葉区五橋一丁目2番28号	6,045	4.03
株式会社河北折込センター	仙台市若林区卸町東三丁目4番1号	4,080	2.72
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿三丁目14番1号	3,900	2.60
宮城県	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	3,750	2.50
株式会社藤崎	仙台市青葉区一番町三丁目2番17号	3,375	2.25
計	-	70,030	46.68

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,000	150,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	150,000	-	-
総株主の議決権	-	150,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題のひとつと認識している。安定的な配当の維持継続を念頭に置きながら、財務状況等を勘案して適正な配当額を決定している。

以上の方針に基づき、当事業年度（2024年3月期）の期末配当金については、普通配当1株につき300円とした。

内部留保資金については、主力事業である放送事業及びその関連事業の充実・拡大のための設備資金と、競争力のあるコンテンツの開発及び新規事業展開を図るための投資に最優先に配分し、また、財務体質の強化のための資金需要に備えるものである。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月18日 定時株主総会	45,000	300

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを、継続的に企業価値を高め、株主の委託に応えるための最も重要な機能と位置づけ、その充実のための体制作り注力している。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社の機関として取締役会及び監査役を設置している。内部統制、コンプライアンス危機管理について、取締役会の諮問機関としての機能を総務局が持ち、またリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実のため、常勤の取締役で構成される常勤取締役会の諮問機関として、経営推進会議、設備合理化委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の委員会を設置し、さらに必要に応じてテーマを絞った専門部会を設置することとしている。このほか、法律上の課題、税務上の課題はそれぞれ顧問弁護士、顧問税理士と提携し、必要な助言・指導を受けている。

#### (イ) 取締役

経営上の重要な業務執行の決定と重要案件の報告を迅速・的確に行うため、定例取締役会を原則月1回定期的に開催している。また、意思決定経過の透明性向上及び広い視野からの意見吸い上げのために、2024年6月18日時点では、取締役9名中2名を社外取締役としている。

#### (ロ) 監査役

監査役3名により任意機関である監査役協議会を組織している。常勤監査役1名は、原則月1回の定例取締役会に出席するほか、常勤取締役会や局長以上の役職員で構成する幹部会にも随時出席し、経営の妥当性・効率性に関して幅広く検証を加え、経営に対して適宜助言や提言を行っている。監査役補助スタッフに対する監査役の指示の実効性確保のため監査役事務局を設置している。会計監査については、金融商品取引法に基づく監査を委任している公認会計士（以下、公認会計士という）と適宜情報交換している。また、監査機能充実のため、2024年6月18日時点では、監査役3名中2名を社外監査役としている。

#### (ハ) 各委員会の設置

主要な委員会の概要は、以下の通りである。

##### ・ 経営推進会議

設備合理化委員会、リスク管理委員会を下部組織にもち、経営の基本計画、利益計画、業務改善計画などを策定する。

##### ・ 設備合理化委員会

経営安定のための設備・機器の新設、増設及び更新により効率的かつ、より合理的な運用方法を策定する。

##### ・ リスク管理委員会

危機の発生を未然に防ぐとともに、危機発生に適正な対応を取る。また、当社グループ全体の企業行動憲章を策定・管理し、グループ社員全員への浸透を図る。

##### ・ コンプライアンス委員会

社内のコンプライアンスに関する意識の向上を図るとともに、その実践を支援する。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社から業績概況等は月1回報告をしてもらうほか、重要な案件については、当社関連事業担当役員が当社子会社の経営者と連携している。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を10回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次の通りである。

区分	氏名	取締役会出席回数
代表取締役社長	一力 敦彦	10回/10回
常務取締役	岩城 彰	10回/10回
常務取締役	本郷 浩尚	10回/10回
取締役	公平 正浩	10回/10回
取締役	井上 浩二	10回/10回
取締役	明石 茂	9回/10回
取締役(非常勤)	一力 雅彦	9回/10回
取締役(非常勤)	田畑 卓治	10回/10回
取締役(非常勤)	林 慎太郎	2回/2回
取締役(非常勤)	和泉 晃	8回/8回
監査役	菊池 睦己	10回/10回
監査役	東海林 仁	9回/10回
監査役	佐々木 裕司	7回/10回

(注) 2023年4月から2024年3月までに開催された取締役会は10回である。取締役 林慎太郎の退任以前に開催された取締役会は2回、取締役 和泉晃の就任以降に開催された取締役会は8回である。

取締役会における具体的な検討内容としては、経営方針、設備投資、コーポレートガバナンス、サステナビリティ等の様々な経営課題、主要事業における重点課題、業務執行状況等になっている。

役員報酬の内容

取締役(8人)の年間報酬額	101,628千円
監査役(3人)の年間報酬額	8,180千円
合 計	109,808千円

(うち、社外取締役及び社外監査役3人の年間報酬額 1,440千円)

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株主質権者に対して、剰余金の配当を行う。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率 0.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	一力 敦彦	1962年6月23日生	2002年3月 株式会社河北新報社取締役東京支社長就任 2004年3月 株式会社河北新報社常務取締役東京支社長就任 2004年6月 当社取締役就任 2006年3月 株式会社河北新報社専務取締役就任 2007年6月 当社専務取締役就任 2010年4月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)4	1,742
常務取締役 テレビ局・報道制作局・番組審議会担当	岩城 彰	1961年9月18日生	2000年12月 当社入社 2016年4月 大阪支社長(局長)兼営業部長 2019年4月 東京支社長 2019年6月 当社取締役就任 2023年4月 当社常務取締役就任(現在)	(注)4	742
常務取締役 総務局・営業局・事業局・関連事業担当 総務局長	本郷 浩尚	1962年6月16日生	2002年4月 当社入社 2015年4月 営業局長 2018年4月 新社屋建設室長 2020年4月 総務局長 2020年6月 当社取締役就任 2023年4月 当社常務取締役就任(現在)	(注)4	742
取締役 技術局・労務担当 技術局長	公平 正浩	1964年12月3日生	1989年4月 当社入社 2017年4月 総務局長 2020年4月 技術局長(現在) 2021年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	493
取締役 東京支社・大阪支社担当 東京支社長	明石 茂	1971年9月13日生	1994年4月 当社入社 2019年4月 テレビ局長 2022年6月 当社取締役就任(現在) 2023年4月 東京支社長(現在)	(注)4	446
取締役 ラジオ局担当 ラジオ局長	土田 剛	1969年5月22日生	1992年4月 当社入社 2022年4月 ラジオ局長(現在) 2024年6月 当社取締役就任(現在)	(注)4	-
取締役	一力 雅彦	1960年5月14日生	1998年3月 株式会社河北新報社取締役就任 2000年3月 株式会社河北新報社常務取締役就任 2002年3月 株式会社河北新報社代表取締役専務就任 2002年6月 当社取締役就任(現在) 2004年1月 株式会社河北新報社代表取締役副社長就任 2005年4月 株式会社河北新報社代表取締役社長就任(現在)	(注)4	1,183

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	田畑 卓治	1962年4月26日生	2016年6月 株式会社七十七銀行執行役員審査部長就任 2018年6月 株式会社七十七銀行上席執行役員審査部長就任 2019年6月 株式会社七十七銀行常務取締役就任 2021年6月 当社取締役就任(現在) 2022年6月 七十七リース株式会社代表取締役就任(現在)	(注)4	-
取締役	和泉 晃	1964年10月9日生	2021年7月 株式会社TBSテレビ ネットワーク局長就任 2023年6月 当社取締役就任(現在) 2023年6月 株式会社TBSテレビ執行役員就任(現在) 2023年6月 株式会社IBC岩手放送取締役就任(現在) 2023年6月 株式会社青森テレビ取締役就任(現在)	(注)4	-
常勤監査役	井上 浩二	1967年4月27日生	1990年4月 当社入社 2017年4月 テレビ局長 2019年4月 事業局長 2021年4月 東京支社長 2021年6月 当社取締役就任 2024年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	493
監査役	佐々木 裕司	1960年10月28日生	2016年6月 東北電力株式会社執行役員グループ事業推進部長就任 2017年6月 東北電力株式会社執行役員東京支社長就任 2020年4月 東北電力株式会社上席執行役員東京支社長就任 2021年4月 東北電力株式会社常務執行役員就任(現在) 2021年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	-
監査役	石川 雄康	1962年12月29日生	2023年3月 株式会社河北新報社取締役総務局長就任(現在) 2023年3月 株式会社河北新報総合サービス代表取締役社長就任(現在) 2024年6月 当社監査役就任(現在)	(注)5	-
計					5,841

(注)1. 取締役 田畑卓治氏及び和泉晃氏は、社外取締役である。

2. 監査役 佐々木裕司氏及び石川雄康氏は、社外監査役である。

3. 代表取締役社長 一力敦彦氏は、取締役 一力雅彦氏の実弟である。

4. 2024年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 2024年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係(2024年6月18日時点)

・人的関係

人的関係はない。

・資本的关系

資本的关系はない。

・取引関係

社外取締役 田畑卓治氏が代表取締役に就任している七十七リース株式会社は、当社が広告収入を得るとともに銀行取引を行い、新社屋建設資金調達における当社の主要な借入先である株式会社七十七銀行の100%出資子会社である。

社外取締役 和泉晃氏が執行役員に就任している株式会社TBSテレビとは当社が加盟する放送ネットワークのキー局として継続的な取引がある。

社外監査役 佐々木裕司氏が常務執行役員に就任している東北電力株式会社からは広告収入および太陽光発電事業による売電収入を得ており、定常的な電力供給取引を行っている。

社外監査役 石川雄康氏が取締役役に就任している株式会社河北新報社からは広告収入を得ており、新聞広告料を支払っている。石川雄康氏が代表取締役役に就任している株式会社河北新報総合サービスとは取引がない。

いずれの取引も、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。

・その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、その他の利害関係はない。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で任意機関である監査役協議会を構成している。各監査役は、監査役協議会の定める監査方針及び分担に従い取締役の職務執行について監査を実施するとともに、金融商品取引法に基づく監査を委任している公認会計士から期初に監査計画の説明を受け、適宜監査状況を聴取し、監査結果について意見を交換するなど密接な連携を行っている。

佐々木裕司社外監査役は、上場企業の執行役員としての豊富な経験や高い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

石川雄康社外監査役は、地場企業の取締役・経営者としての豊富な経験や高い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

なお、2023年6月20日開催の第95回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、監査役会及び会計監査人の設置が廃止された。

当事業年度に開催された監査役会は1回、監査役協議会は2回で、佐々木裕司社外監査役、2024年6月18日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した菊池睦己常勤監査役及び東海林仁社外監査役とも、3回すべてに出席している。

常勤監査役は、監査環境の整備及び社内の情報の収集に努め、取締役会以外の重要な会議にも出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監査しており、監査役協議会にて、他の監査役に報告している。補助する体制として監査役事務局（兼任2名）を設置し、監査役の職務執行のサポートを実施している。

当事業年度の監査役会及び監査役協議会においては、監査の方針及び監査計画、監査報告の作成、事業報告・定時株主総会への付議議案内容、監査役協議会規定の制定、監査役監査基準の改定等について審議した。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、稟議決裁などの手続きを権限行使基準に定め内部統制の整備を図っており、運用状況の確認は稟議の管理等によって行われる。

稟議は起案部門の管理者、担当役員の決裁や関連部門の承認を受け、総務局（総務部、人事部、経理部）に回送されて、社長の決裁を受ける。また、常勤監査役に回付される。総務局人事部（所属社員3名）が稟議書の管理をしている。

また、経営推進会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等が定期的また必要に応じて開催され、これらの委員会には監査役が出席するほか、代表取締役や担当取締役が出席し、あるいは常勤取締役会で報告を受けるが、取締役会に直接報告する仕組みはとっていない。

公認会計士は会計監査のため必要な稟議書の閲覧をしている。

監査役は公認会計士と定期的に会合をもつなど、緊密に連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い効率的な監査を実施するように努めている。監査役は、公認会計士から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、重点監査項目等について説明を受け、意見交換を行っている。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査人の名称

竹田公認会計士事務所 竹田 正幸

##### b. 継続監査期間

8年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

竹田 正幸

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名である。

監査証明に際し、公認会計士竹田正幸氏は当社グループと利害関係のない公認会計士に意見審査を担当させている。



e. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、公認会計士に専門性、独立性、職務遂行能力を備え、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われる体制を有していることを求めており、監査公認会計士等は当社の選定方針を有していると判断している。なお、当社都合の他、公認会計士が、会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があった場合を公認会計士の解任または不再任の方針としている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,650	-	7,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,650	-	7,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

公認会計士より、現在の内部統制の整備状況に基づく見積り監査日数を基礎とした報酬額の呈示を受け、これに経済状況等の諸条件を加えて検討し、金額を決定することとしている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士竹田正幸氏による監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,344,354	3,877,728
受取手形	-	993
売掛金	1,351,868	1,445,732
貸倒引当金	257	290
売掛金(純額)	1,351,611	1,445,442
電子記録債権	3,879	3,649
有価証券	82,225	-
番組勘定	115,428	3,609
貯蔵品	11,612	10,440
未収還付法人税等	2,682	3,004
その他	26,622	39,072
流動資産合計	4,938,416	5,383,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,342,105	1 7,372,399
減価償却累計額	2 1,704,620	2 1,992,019
建物(純額)	5,637,484	5,380,379
構築物	1 1,704,253	1 1,745,147
減価償却累計額	1,103,797	1,156,578
構築物(純額)	600,456	588,569
機械装置及び運搬具	1 6,564,619	1 6,365,350
減価償却累計額	2 5,598,878	2 5,710,066
機械装置及び運搬具(純額)	965,741	655,284
工具、器具及び備品	376,728	366,974
減価償却累計額	2 251,573	2 265,613
工具、器具及び備品(純額)	125,155	101,360
土地	599,793	593,951
有形固定資産合計	7,928,631	7,319,545
無形固定資産	38,044	28,029
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,457,781	3 2,450,329
長期性預金	150,000	200,000
その他	179,038	71,719
貸倒引当金	500	500
その他(純額)	178,538	71,219
投資その他の資産合計	1,786,319	2,721,548
固定資産合計	9,752,995	10,069,123
資産合計	14,691,411	15,453,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,345	214,419
未払金	24,032	21,144
未払代理店手数料	167,752	197,035
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
リース債務	4,708	1,686
未払事業所税	12,123	11,769
未払消費税等	40,637	81,811
賞与引当金	117,486	89,615
その他	5 122,806	5 127,451
流動負債合計	845,893	889,933
固定負債		
リース債務	4,854	3,115
長期借入金	2,320,000	2,175,000
役員退職慰労引当金	111,270	136,360
退職給付に係る負債	641,091	646,685
長期未払金	13,483	11,047
預り保証金	71,014	70,014
繰延税金負債	112,941	365,500
その他	1,736	3,609
固定負債合計	3,276,390	3,411,332
負債合計	4,122,283	4,301,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	9,560,052	9,651,665
株主資本合計	10,310,052	10,401,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,501	725,131
その他の包括利益累計額合計	237,501	725,131
非支配株主持分	21,573	25,001
純資産合計	10,569,127	11,151,798
負債純資産合計	14,691,411	15,453,064

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,716,073	6,849,087
売上原価	3,885,837	3,715,294
売上総利益	2,830,235	3,133,793
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,104,216	1 2,056,394
一般管理費	2 1,165,617	2 1,125,776
販売費及び一般管理費合計	3,269,834	3,182,170
営業損失( )	439,598	48,377
営業外収益		
受取利息	5,292	5,477
受取配当金	27,243	28,642
受取家賃	10,934	10,460
持分法による投資利益	4,757	-
JNNニュース基金分配金	-	62,400
保険解約益	-	25,503
その他	24,256	25,287
営業外収益合計	72,483	157,771
営業外費用		
支払利息	14,769	14,413
投資有価証券評価損	3 3,175	-
持分法による投資損失	-	2,415
雑損失	143	247
営業外費用合計	18,088	17,075
経常利益又は経常損失( )	385,202	92,317
特別利益		
投資有価証券売却益	4 14,784	4 38,014
投資有価証券償還益	-	5 15,775
固定資産売却益	6 771	6 222
特別利益合計	15,556	54,012
特別損失		
減損損失	7 3,135	7 6,031
固定資産除却損	8 1,289	8 140
投資有価証券評価損	9 16,239	-
特別損失合計	20,665	6,172
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	390,310	140,157
法人税、住民税及び事業税	2,454	1,876
法人税等調整額	11,896	-
法人税等合計	9,442	1,876
当期純利益又は当期純損失( )	380,868	138,281
非支配株主に帰属する当期純利益	494	1,668
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	381,363	136,612

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	380,868	138,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,954	487,630
その他の包括利益合計	1, 2 36,954	1, 2 487,630
包括利益	343,913	625,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	344,408	624,243
非支配株主に係る包括利益	494	1,668

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	650,000	9,993,916	10,743,916
当期変動額				
剰余金の配当			52,500	52,500
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			381,363	381,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	433,863	433,863
当期末残高	100,000	650,000	9,560,052	10,310,052

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200,546	21,211	10,965,673
当期変動額			
剰余金の配当			52,500
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			381,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,954	362	37,317
当期変動額合計	36,954	362	396,546
当期末残高	237,501	21,573	10,569,127

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	650,000	9,560,052	10,310,052
当期変動額				
剰余金の配当			45,000	45,000
親会社株主に帰属する当期純利益			136,612	136,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	91,612	91,612
当期末残高	100,000	650,000	9,651,665	10,401,665

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,501	21,573	10,569,127
当期変動額			
剰余金の配当			45,000
親会社株主に帰属する当期純利益			136,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487,630	3,427	491,058
当期変動額合計	487,630	3,427	582,671
当期末残高	725,131	25,001	11,151,798



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	390,310	140,157
減価償却費	833,078	695,288
減損損失	3,135	6,031
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	33
賞与引当金の増減額( は減少)	9,126	27,871
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	58,803	5,594
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19,860	25,090
受取利息及び受取配当金	32,536	34,119
保険解約損益( は益)	-	25,503
持分法による投資損益( は益)	4,247	2,925
支払利息	14,769	14,413
固定資産売却損益( は益)	771	222
固定資産除却損	1,289	140
投資有価証券評価損益( は益)	19,414	-
投資有価証券償還損益( は益)	-	15,775
投資有価証券売却損益( は益)	14,784	38,014
売上債権の増減額( は増加)	253,773	101,227
棚卸資産の増減額( は増加)	72,695	112,990
仕入債務の増減額( は減少)	91,619	40,605
未払消費税等の増減額( は減少)	113,016	42,816
その他の資産の増減額( は増加)	17,040	4,574
その他の負債の増減額( は減少)	33,002	31,560
小計	490,967	807,218
利息及び配当金の受取額	32,536	34,119
利息の支払額	14,906	14,513
役員退職慰労金の支払額	33,430	-
法人税等の還付額	235,198	4,558
法人税等の支払額	1,558	1,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,807	829,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	620,000	400,000
定期預金の払戻による収入	585,000	420,000
有価証券の償還による収入	-	98,000
有形固定資産の取得による支出	365,932	161,434
有形固定資産の売却による収入	771	108,184
長期貸付金の回収による収入	450	-
投資有価証券の取得による支出	8,232	182,268
投資有価証券の売却による収入	26,708	60,357
出資金の払込による支出	31,200	-
無形固定資産の取得による支出	2,750	6,089
保険積立金の解約による収入	-	101,008
その他の支出	16,898	69,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,082	31,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	145,000	145,000
リース債務の返済による支出	4,330	4,760
配当金の支払額	52,500	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,830	194,760
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	74,894	603,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,460	2,824,354
現金及び現金同等物の期末残高	2,824,354	3,427,728

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、t b c A z 株式会社の1社である。
- (2) 非連結子会社は、ない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、(株)河北ランド、(株)河北ティー・ビー・シーカルチャーセンター、(株)東北ティ・エル・シーの3社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は、一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

棚卸資産

親会社

貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で売上収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点（又は充足するに依りて）売上収益を認識する。

当社グループでの主要なサービスは、ラジオ・テレビ放送での広告の放送である。主な履行義務は、顧客との契約に基づき聴取者・視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で契約の諸条件等に基づき売上収益を認識している。

なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務に係る進捗度に応じて売上収益を計上している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	7,928,631	7,319,545
無形固定資産	38,044	28,029

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

A. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、使用価値により算定している。

B. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等に加え、ラジオ・テレビのタイム収入・スポット収入の見込みに基づき営業損益を算出し、減価償却費などを勘案して、将来の営業キャッシュ・フローを算出したうえで、減損損失を算定している。

C. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、固定資産の減損の会計上の見積りを行っている。

なお、今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りとは異なる可能性があり、事業計画の見直しが事後的に必要となる可能性がある。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	46,998千円	46,998千円
構築物	53,903	53,903
機械装置及び運搬具	32,600	32,600
計	133,502	133,502

2 減価償却累計額は、減損損失累計額を含めて表記している。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	17,576千円	17,576千円
機械装置及び運搬具	250	250
工具、器具及び備品	13,451	14,268
計	31,277	35,844

3 関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	410,913千円	407,987千円

4 親会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

5 その他流動負債のうち、契約負債の金額は以下の通りである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	54,527千円	49,901千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	568,367千円	557,583千円
代理店手数料	1,084,958	1,088,306
賞与引当金繰入額	36,875	28,033
退職給付費用	60,757	36,186
減価償却費	50,596	39,710
その他	302,660	306,572
計	2,104,216	2,056,394

2 一般管理費の内容は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	343,491千円	332,854千円
賞与引当金繰入額	14,728	11,939
退職給付費用	28,269	17,696
役員退職慰労引当金繰入額	19,860	25,090
減価償却費	182,894	177,533
その他	576,373	560,662
計	1,165,617	1,125,776

3 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
みずほ証券E B債の評価損である。		-

4 投資有価証券売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
アフラック株式の売却益である。		アフラック株式の売却益である。

5 投資有価証券償還益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	-	みずほ証券E B債の償還益である。

6 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	771千円	- 千円
土地	-	222
計	771	222

## 7 減損損失

前連結会計年度において、以下の通り減損損失を計上している。

## 1. 減損損失を認識した資産

事業区分/場所	用途	種類	金額(千円)
その他事業			
t b c A z 株式会社 宮城県仙台市青葉区	事業用資産	工具、器具及び備品等	3,135

## 2. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分を基準としてグルーピングを行っており、その他の事業については、事業会社ごとにグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

## 3. 減損損失を認識するに至った経緯

その他の事業について、営業活動から生じる継続した損失の計上があったため、収益性の低下した事業用資産の帳簿価額及び未経過リース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上し見合いで負債にリース資産減損勘定を計上している。

## 4. 減損損失の内訳

t b c A z (株)のその内訳は、工具、器具及び備品567千円、車両運搬具に係る未経過リース料1,783千円、工具器具及び備品に係る未経過リース料784千円である。なお、未経過リース料の額は、取得日時点のものである。

## 5. 回収可能価額の算出方法

当該資産グループの回収可能価額は、その他の事業の工具、器具及び備品等については、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価している。

当連結会計年度において、以下の通り減損損失を計上している。

## 1. 減損損失を認識した資産

事業区分/場所	用途	種類	金額(千円)
放送事業			
東北放送株式会社 宮城県蔵王町	遊休資産	土地	1,464
その他事業			
t b c A z 株式会社 宮城県仙台市青葉区	事業用資産	工具、器具及び備品等	4,567

## 2. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業区分を基準としてグルーピングを行っており、その他の事業については、事業会社ごとにグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

## 3. 減損損失を認識するに至った経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

その他の事業について、営業活動から生じる継続した損失の計上があったため、収益性の低下した事業用資産の帳簿価額及び未経過リース料を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上して見合いで負債にリース資産減損勘定を計上している。

## 4. 減損損失の内訳

遊休資産の内訳は、すべて土地である。

t b c A z (株)のその内訳は、工具器具及び備品等817千円、工具器具及び備品等に係る未経過リース料3,750千円である。

## 5. 回収可能価額の算出方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。遊休資産は正味売却価額より測定しており、土地は不動産鑑定評価額等を基準とした合理的な見積りにより評価している。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として算定している。

8 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	484千円	0千円
構築物	0	-
機械装置及び運搬具	448	106
工具、器具及び備品	0	0
その他	356	34
計	1,289	140

9 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(株)じもとホールディングスの評価損である。		-



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,504千円	740,189千円
組替調整額	-	-
計	55,504	740,189
税効果調整前合計	55,504	740,189
税効果額	18,549	252,559
その他の包括利益合計	36,954	487,630

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	55,504千円	740,189千円
税効果額	18,549	252,559
税効果調整後	36,954	487,630
その他の包括利益合計		
税効果調整前	55,504	740,189
税効果額	18,549	252,559
税効果調整後	36,954	487,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	52,500	350	2022年3月31日	2022年6月22日

(注) 2022年5月25日取締役会の1株当たりの配当額には、開局70周年記念配当50円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月31日 取締役会	普通株式	45,000	利益剰余金	300	2023年3月31日	2023年6月21日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	150,000	-	-	150,000
合計	150,000	-	-	150,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月31日 取締役会	普通株式	45,000	300	2023年3月31日	2023年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	45,000	利益剰余金	300	2024年3月31日	2024年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	3,344,354千円	3,877,728千円
預入期間が3か月を超える定期預金	520,000	450,000
現金及び現金同等物	2,824,354	3,427,728

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、オフィス用複合機である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金、公社債等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払代理店手数料、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日である。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、完済日は決算日後、最長で16年後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権に係る顧客の信用リスクは、各部門において取引実績等を勘案し、与信管理を検討して対応している。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期性預金は、信用度の高い金融機関に対する預金に限っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき年間の資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (注) 3			
満期保有目的の債券	148,000	144,419	3,580
其他有価証券	900,939	900,939	-
(2) 長期性預金	150,000	150,246	246
(3) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	(2,465,000)	(2,467,568)	(2,568)

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(注) 3			
満期保有目的の債券	120,000	118,446	1,553
其他有価証券	1,748,589	1,748,589	-
(2) 長期性預金	200,000	200,601	601
(3) 1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	(2,320,000)	(2,214,153)	105,846

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、未収還付法人税等、買掛金、未払金、未払代理店手数料、未払消費税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略している。

(注) 2. 負債に計上されているものについては、( )で表示している。

(注) 3. 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	491,066	581,740

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,344,354	-	-	-
受取手形	-	-	-	-
売掛金	1,351,868	-	-	-
電子記録債権	3,879	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	48,000	-	-	100,000
その他の債券	50,000	-	-	-
長期性預金	-	50,000	100,000	-
合計	4,798,102	50,000	100,000	100,000

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,877,728	-	-	-
受取手形	993	-	-	-
売掛金	1,445,732	-	-	-
電子記録債権	3,649	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-
(1) 国債・地方債等	-	20,000	-	-
(2) 社債	-	-	-	100,000
その他の債券	-	-	-	-
長期性預金	-	100,000	100,000	-
合計	5,328,102	120,000	100,000	100,000

(注) 5. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,740,000
合計	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,740,000

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,595,000
合計	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	1,595,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場に形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額としている金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	866,714	-	-	866,714
その他	-	34,225	-	34,225
資産計	866,714	34,225	-	900,939

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,748,589	-	-	1,748,589
その他	-	-	-	-
資産計	1,748,589	-	-	1,748,589

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としている金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(単位:千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	144,419	-	144,419
長期性預金	-	150,246	-	150,246
資産計	-	294,666	-	294,666
1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	-	2,467,568	-	2,467,568
負債計	-	2,467,568	-	2,467,568

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(単位:千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		20,020		20,020
社債	-	98,425	-	98,425
長期性預金	-	200,601	-	200,601
資産計	-	319,048	-	319,048
1年以内返済予定長期借入金 及び長期借入金	-	2,214,153	-	2,214,153
負債計	-	2,214,153	-	2,214,153

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

一方で当社が保有している社債及びその他の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類している。

(2) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。

(3) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

上記借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類している。



(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	48,000	48,224	224
	小計	48,000	48,224	224
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	96,195	3,804
	小計	100,000	96,195	3,804
合計		148,000	144,419	3,580

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20,000	20,020	20
	(2) 社債	-	-	-
	小計	20,000	20,020	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	98,425	1,574
	小計	100,000	98,425	1,574
合計		120,000	118,446	1,553

3. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	759,467	378,752	380,714
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	759,467	378,752	380,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,247	132,220	24,972
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	34,225	50,000	15,775
	小計	141,472	182,220	40,747
合計		900,939	560,972	339,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 491,066千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,600,504	497,410	1,103,094
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,600,504	497,410	1,103,094
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,880	48,000	120
	(2) 債券	100,204	105,489	5,284
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,084	153,489	5,404
合計		1,748,589	650,899	1,097,690

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 581,740千円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	26,708	14,784	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	26,708	14,784	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	60,357	38,014	-
合計	60,357	38,014	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

有価証券について、当連結会計年度において16,239千円(その他有価証券の株式16,239千円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(2024年3月31日)

有価証券について、著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項(有価証券関係)に含めて記載している。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金と確定拠出企業年金を併用する民間放送企業年金基金に加入しており、確定給付企業年金については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に処理している。

複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度41,358千円、当連結会計年度43,816千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
年金資産の額	35,083,623千円	34,031,086千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	35,107,955	35,976,655
差引額	24,332	1,945,568

(2) 複数事業主制度に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 1.9%(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度 1.9%(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額のうち、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高は、前連結会計年度9,056,551千円、当連結会計年度8,085,520千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	582,287千円	641,091千円
退職給付費用	149,347	68,331
退職給付の支払額	53,687	25,331
制度への拠出額	36,859	37,405
退職給付に係る負債の期末残高	641,091	646,685

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,682,333千円	1,709,013千円
年金資産	1,045,460	1,063,486
	636,873	645,526
非積立型制度の退職給付債務	4,218	1,158
連結貸借対照表に計上された負債の額	641,091	646,685
退職給付に係る負債	641,091	646,685
連結貸借対照表に計上された負債の額	641,091	646,685

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度149,347千円、当連結会計年度68,331千円である。

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)15,178千円、当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)14,870千円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてストック・オプションは全く利用していないので、記載事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	220,090 千円	220,910 千円
役員退職慰労引当金	37,275	45,680
減損損失	19,895	18,387
賞与引当金	39,357	30,021
基金・共済会等剰余金	58,407	42,498
関係会社株式評価損	3,668	3,668
ゴルフ会員権評価損	3,869	3,869
投資有価証券評価損	27,260	21,976
ゴルフ会員権貸倒引当金	167	167
ソフトウェア損金処理	5,066	5,605
税務上の繰越欠損金(注)2	152,569	105,676
その他	4,474	4,303
繰延税金資産小計	573,481	502,765
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	152,569	105,676
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	419,533	397,088
評価性引当額小計(注)1	573,481	502,765
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
未収事業税	-	-
その他有価証券評価差額金	112,941	365,500
繰延税金負債合計	112,941	365,500
繰延税金資産の純額	112,941	365,500

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動は生じていない。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	248	2,999	4,227	7,420	4,709	132,963	152,569
評価性引当額	248	2,999	4,227	7,420	4,709	132,963	152,569
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	405	4,227	7,420	4,709	4,918	83,993	105,676
評価性引当額	405	4,227	7,420	4,709	4,918	83,993	105,676
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率		
(調整)		33.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		15.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失であるため注記を省略している	1.3
住民税等均等割等		1.3
評価性引当額の増減		50.5
その他		3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.3

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2023年3月31日)及び当連結会計年度末(2024年3月31日)

当社グループの親会社は、ハウジング展示場の土地賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、ハウジング展示場を中止する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当社グループは、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の建物賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、親会社の営業事業所及び東京支社、子会社の本社の移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業は、ラジオ放送、テレビ放送及びその他の事業により構成されており、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示している。また、売上高は、主要な事業別に分解している。これらの売上高とセグメント別の売上高との関連は、以下の通りである。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払いを受けている。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	セグメント		合計
	放送事業	その他事業	
ラジオ放送	1,041,009	-	1,041,009
テレビ放送	5,098,967	-	5,098,967
その他	314,150	261,945	576,096
顧客との契約から生じる収益	6,454,127	261,945	6,716,073
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,454,127	261,945	6,716,073

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	セグメント		合計
	放送事業	その他事業	
ラジオ放送	996,820	-	996,820
テレビ放送	5,085,659	-	5,085,659
その他	516,955	249,652	766,607
顧客との契約から生じる収益	6,599,435	249,652	6,849,087
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,599,435	249,652	6,849,087

- (2) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債に関する情報は以下の通りである。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,588,418	1,355,747
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,355,747	1,450,375
契約資産（期首残高）	-	-
契約資産（期末残高）	-	-
契約負債（期首残高）	33,352	54,527
契約負債（期末残高）	54,527	49,901

契約資産は主に、一定期間にわたり充足した履行義務に係る対価に対する当社グループの権利であり、支払いに対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられる。顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として3ヶ月以内に対価を受領している。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はない。契約負債は主に、サービスの提供前に当社グループが受け取った対価である。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は41,383千円である。また、過去の期間に充足した（又は部分的に充足した）履行義務から認識した収益の額はなし。

なお、当連結会計年度において、顧客との契約から生じた債権や契約資産について認識した減損損失はない。

#### 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の簡便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めていない。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は2024年3月31日時点では重要な金額はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、地上波の放送による事業を中核にして各種事業を展開しているため、報告セグメントは「放送事業」及び「その他の事業」としている。

「放送事業」は、ラジオ・テレビ放送事業及び関連事業等であり、「その他の事業」は、番組及びCM制作・販売、イベント企画、映像制作・販売等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を参考に当事者間で合意した価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,454,127	261,945	6,716,073	-	6,716,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,843	262,462	311,305	311,305	-
計	6,502,970	524,408	7,027,378	311,305	6,716,073
セグメント損失 ( )	430,063	10,795	440,858	1,260	439,598
セグメント資産	14,452,927	238,484	14,691,411	-	14,691,411
その他の項目					
減価償却費 (注2)	836,498	-	836,498	-	836,498
持分法適用会社への投資額	410,913	-	410,913	-	410,913
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	374,354	3,135	377,489	-	377,489

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	放送事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,599,435	249,652	6,849,087	-	6,849,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,088	250,745	308,833	308,833	-
計	6,657,523	500,397	7,157,921	308,833	6,849,087
セグメント損失 ( )	22,432	27,174	49,607	1,230	48,377
セグメント資産	15,178,374	274,690	15,453,064	-	15,453,064
その他の項目					
減価償却費 (注2)	698,188	-	698,188	-	698,188
持分法適用会社への投資額	407,987	-	407,987	-	407,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	183,946	817	184,764	-	184,764

(注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去額である。

2. 「減価償却費」には、長期前払費用の費用化額が含まれている。

3. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の増加額が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,175,117	放送事業
(株)TBSテレビ	1,146,547	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	792,284	放送事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	1,166,425	放送事業
(株)TBSテレビ	1,181,037	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	778,920	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	放送事業	その他の事業	合計
減損損失	-	3,135	3,135

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	放送事業	その他の事業	合計
減損損失	1,464	4,567	6,031

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)及び当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引  
関連当事者との間に重要な取引はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引  
関連当事者との間に重要な取引はない。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
親会社又は重要な関連会社は存在しない。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	70,317円02銭	1株当たり純資産額	74,178円64銭
1株当たり当期純損失	2,542円42銭	1株当たり当期純利益	910円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注） 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純損失（ ） （千円）	381,363	136,612
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	381,363	136,612
普通株式の期中平均株式数（株）	150,000	150,000

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	145,000	145,000	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,708	1,686	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,320,000	2,175,000	0.5	2025年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,854	3,115	-	2025年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,474,562	2,324,801	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に記載しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	145,000	145,000	145,000	145,000
リース債務	633	633	633	633

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,269,369	3,781,552
受取手形	-	993
売掛金	1,329,666	1,418,798
電子記録債権	3,879	3,649
有価証券	82,225	-
番組勘定	115,428	3,609
貯蔵品	11,405	10,307
前払費用	18,738	21,396
未収還付法人税等	2,655	2,963
その他	6,692	14,193
流動資産合計	4,840,060	5,257,465
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,637,484	1 5,380,379
構築物（純額）	1 600,456	1 588,569
機械及び装置（純額）	1 928,825	1 653,868
車両運搬具（純額）	36,916	1,416
工具、器具及び備品（純額）	125,155	101,360
土地	599,793	593,951
有形固定資産合計	7,928,631	7,319,545
無形固定資産		
ソフトウェア	32,388	22,624
電話加入権	3,910	3,876
電力等施設利用権	455	416
商標権	1,289	1,111
無形固定資産合計	38,044	28,029
投資その他の資産		
投資有価証券	927,887	1,916,581
関係会社株式	263,105	263,105
差入保証金	47,543	44,906
長期前払費用	11,809	7,101
長期性預金	150,000	200,000
その他	107,749	7,776
貸倒引当金	500	500
投資その他の資産合計	1,507,596	2,438,971
固定資産合計	9,474,272	9,786,546
資産合計	14,314,332	15,044,011

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,953	209,634
未払金	21,621	19,443
未払代理店手数料	169,303	198,915
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払費用	31,001	40,436
契約負債	53,679	48,541
リース債務	3,444	633
預り金	17,410	25,017
仮受金	12,774	818
賞与引当金	109,000	82,200
未払消費税等	34,706	77,316
未払事業所税	12,123	11,769
流動負債合計	819,020	859,727
固定負債		
リース債務	3,801	3,115
長期借入金	2,320,000	2,175,000
預り保証金	71,014	70,014
退職給付引当金	641,091	646,685
役員退職慰労引当金	111,270	136,360
繰延税金負債	92,406	338,150
固定負債合計	3,239,582	3,369,324
負債合計	4,058,603	4,229,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	550	550
その他資本剰余金	650,000	650,000
資本剰余金合計	650,550	650,550
利益剰余金		
利益準備金	187,500	187,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
設備修繕積立金	70,000	70,000
別途積立金	6,295,000	6,295,000
繰越利益剰余金	2,690,641	2,774,011
利益剰余金合計	9,303,141	9,386,511
株主資本合計	10,053,691	10,137,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,036	677,897
評価・換算差額等合計	202,036	677,897
純資産合計	10,255,728	10,814,959
負債純資産合計	14,314,332	15,044,011

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,502,970	6,657,523
売上原価	2 3,700,130	2 3,544,370
売上総利益	2,802,840	3,113,153
販売費	3 2,117,047	3 2,056,332
一般管理費	4 1,115,856	4 1,079,253
販売費及び一般管理費合計	3,232,904	3,135,586
営業損失( )	430,063	22,432
営業外収益		
受取利息	5,291	5,476
受取配当金	24,185	25,496
受取家賃	10,934	10,460
JNNニュース基金分配金	-	62,400
保険解約益	-	25,503
雑収入	5 25,350	5 22,899
営業外収益合計	65,760	152,236
営業外費用		
支払利息	14,769	14,413
投資有価証券評価損	6 3,175	-
雑損失	12	0
営業外費用合計	17,956	14,413
経常利益又は経常損失( )	382,259	115,390
特別利益		
投資有価証券償還益	-	7 15,775
固定資産売却益	8 771	8 222
特別利益合計	771	15,997
特別損失		
減損損失	-	1,464
固定資産除却損	9 1,289	9 140
投資有価証券評価損	10 16,239	-
特別損失合計	17,529	1,605
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	399,016	129,783
法人税、住民税及び事業税	1,801	1,413
法人税等調整額	11,896	-
法人税等合計	10,095	1,413
当期純利益又は当期純損失( )	388,921	128,370

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	550	650,000	187,500	60,000	70,000	6,295,000	3,132,062	10,495,113
当期変動額									
剰余金の配当								52,500	52,500
当期純損失（ ）								388,921	388,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	441,421	441,421
当期末残高	100,000	550	650,000	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,690,641	10,053,691

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	164,197	10,659,311
当期変動額		
剰余金の配当		52,500
当期純損失（ ）		388,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,839	37,839
当期変動額合計	37,839	403,582
当期末残高	202,036	10,255,728



当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	設備修繕積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	550	650,000	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,690,641	10,053,691
当期変動額									
剰余金の配当								45,000	45,000
当期純利益								128,370	128,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	83,370	83,370
当期末残高	100,000	550	650,000	187,500	60,000	70,000	6,295,000	2,774,011	10,137,062

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	202,036	10,255,728
当期変動額		
剰余金の配当		45,000
当期純利益		128,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475,860	475,860
当期変動額合計	475,860	559,230
当期末残高	677,897	10,814,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 少額減価償却資産

法人税法の規定に基づく3年均等償却。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、預託保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末直近の支給実績額を基準とした支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上している。退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で売上収益を認識している。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点(又は充足するに応じて)で売上収益を認識する。

当社での主要なサービスは、ラジオ・テレビ放送での広告の放送である。主な履行義務は、顧客との契約に基づき聴取者・視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で契約の諸条件等に基づき売上収益を認識している。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務に係る進

抄度に応じて売上収益を計上している。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

前事業年度及び当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,928,631	7,319,545
無形固定資産	38,044	28,029

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、使用価値により算定している。今後の経済状況による影響は不確定要素が多く、業績の悪化や事業計画の見直し等により固定資産の減損損失の計上が必要となる可能性がある。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

(特例財務諸表提出会社に該当しなくなったことによる表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成していたが、当事業年度より、特例財務諸表提出会社に該当しなくなったため、表示方法の変更をしている。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	46,998千円	46,998千円
構築物	53,903	53,903
機械及び装置	32,600	32,600
計	133,502	133,502

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
t b c A z(株)の(株)河北アド・セン ターの取引に伴う債務に対する連帯 保証額	95千円	t b c A z(株)の(株)河北アド・セン ターの取引に伴う債務に対する連帯 保証額 95千円
計	95	計 95

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づき事業年度末の借入未実行残高は次の通りである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500,000	1,500,000

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	9,433千円	10,738千円
短期金銭債務	32,827	30,465

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引 売上高	51,501千円	60,696千円
仕入高	388,318	363,425
営業外取引 受取配当金	510	510
雑収入	1,260	1,230

## 2 売上原価の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
番組費	1,645,914千円	1,548,724千円
電力・保守料	63,587	62,978
事務業務委託費	216,030	200,755
人件費	827,540	773,205
賞与引当金繰入額	60,481	45,109
退職給付費用	103,665	60,491
減価償却費	599,587	478,044
ハウジング業務委託費	88,497	86,054
事業費	61,310	257,466

## 3 販売費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
代理店手数料	1,093,471千円	1,097,969千円
販売促進宣伝費	317,548	315,443
人件費	514,209	490,983
賞与引当金繰入額	34,560	25,562
退職給付費用	59,237	34,278
減価償却費	50,596	39,710
交際費	5,813	8,952
事務業務委託費	10,735	11,801

4 一般管理費の主な費目及び金額は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	105,959千円	109,808千円
人件費	218,879	211,346
賞与引当金繰入額	13,957	11,528
役員退職慰労引当金繰入額	19,860	25,090
退職給付費用	27,762	17,378
減価償却費	182,894	177,533
諸税公課	121,719	118,171
建物管理費	240,262	220,493
コンピュータ関係費	27,310	36,150
事務業務委託費	42,561	41,726

5 雑収入の主な内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
施設利用料	3,180千円	3,180千円
緑地保全協力金	2,218	1,400
団体保険配当金	2,888	3,197
補助金	1,860	4,000

6 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
みずほ証券 E B 債の評価損である。		-

7 投資有価証券償還益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
-		みずほ証券 E B 債の償還益である。

8 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械及び装置	680千円	- 千円
車両運搬具	90	-
土地	-	222
計	771	222

9 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	484千円	0千円
構築物	0	-
機械及び装置	448	106
工具器具及び備品	0	0
その他	356	34
計	1,289	140

10 投資有価証券評価損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
株じもとホールディングスの評価損である。		-

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であり、貸借対照表上の計上額はそれぞれ子会社株式35,005千円、関係会社株式228,100千円である。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であり、貸借対照表上の計上額はそれぞれ子会社株式35,005千円、関係会社株式228,100千円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	214,765 千円	216,639 千円
役員退職慰労引当金	37,275	45,680
減損損失	12,048	10,655
賞与引当金	36,515	27,537
基金・共済会等剰余金	58,204	42,381
関係会社株式評価損	23,482	23,482
ゴルフ会員権評価損	3,869	3,869
投資有価証券評価損	27,260	21,976
ゴルフ会員権貸倒引当金	167	167
ソフトウェア損金処理	5,066	5,605
税務上の繰越欠損金(注)2	113,191	69,138
その他	4,061	3,942
繰延税金資産小計	535,906	471,075
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	113,191	69,138
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	422,715	401,936
評価性引当額小計(注)1	535,906	471,075
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	92,406	338,150
繰延税金負債合計	92,406	338,150
繰延税金資産の純額	92,406	338,150

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動は生じていない。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	113,191	113,191
評価性引当額	-	-	-	-	-	113,191	113,191
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	69,138	69,138
評価性引当額	-	-	-	-	-	69,138	69,138
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳



	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率		
(調整)		33.5 %
交際費等永久に損金に算入されない 項目		16.4
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	税引前当期純損失であるため 注記を省略している	1.4
住民税等均等割等		1.0
評価性引当額の増減		49.9
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1.0

(収益認識関係)

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		青森放送(株)	4,500	2,250
ソフトバンク(株)第1回社債型種類株式	12,000	47,880		
(株)エフエム仙台	70	4,000		
(株)河北新報社	600	11,700		
(株)かんぼ生命保険	5,500	15,980		
九州旅客鉄道(株)	8,300	29,398		
財形住宅金融(株)	2	400		
(株)七十七銀行	6,930	28,724		
(株)じもとホールディングス	23,400	14,227		
仙台空港鉄道(株)	100	0		
(株)仙台シティエフエム	24	1,200		
ソフトバンク(株)	33,000	64,383		
(株)テレビユー山形	800	40,000		
(株)電通	8,000	33,560		
(株)TBSホールディングス	263,698	1,149,459		
東北電力(株)	12,160	14,549		
(株)ベガルタ仙台	2,400	2		
北海道放送(株)	8	10,000		
日本郵政(株)	45,500	69,706		
(株)ビデオリサーチ	2,000	1,000		
(株)MBSメディアホールディングス	8,000	9,600		
(株)ゆうちょ銀行	27,500	44,715		
(株)WOWOW	8,800	10,040		
NEWS DIG合同会社出資金	-	18,720		
(株)テックJ	7,488	74,880		
計		480,780	1,696,377	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ソフトバンクグループ(株)第5回利払繰延条項・期限前償還条項付	100,000	100,000
宮城県公募公債第1回1号(5年・サステナビリティボンド)	20,000	20,000		
その他有価証券	第16回みずほフィナンシャルグループ任意償還付永久債	100,000	100,204	
計		220,000	220,204	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	7,320,207	36,400	6,106	7,350,501	1,970,121	293,504	5,380,379
構築物	1,704,253	40,893	-	1,745,147	1,156,578	52,780	588,569
機械及び装置	6,402,438	100,394	254,814	6,248,018	5,594,150	300,314	653,868
車両運搬具	160,874	-	44,849	116,025	114,609	6,846	1,416
工具器具及び備品	349,131	169	10,741	338,559	237,199	23,964	101,360
土地	599,793	-	5,841	593,951	-	-	593,951
			(1,464)				
有形固定資産計	16,536,700	177,857	322,352 (1,464)	16,392,205	9,072,659	677,410	7,319,545
無形固定資産							
ソフトウェア	135,637	6,089	6,119	135,607	112,982	15,852	22,624
電話加入権	3,910	-	34	3,876	-	-	3,876
電力等施設利用権	1,342	-	-	1,342	926	39	416
商標権	1,776	-	-	1,776	664	177	1,111
専用電話利用権	18,027	-	-	18,027	18,027	-	-
無形固定資産計	160,693	6,089	6,153	160,629	132,600	16,069	28,029
長期前払費用	26,137	-	-	26,137	19,036	4,708	7,101

(注) 1. 当期増加額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	: 本社 b Site 空調設備更新工事 (マスター室)	5,940
	: 大年寺山テレビ送信所 無停電・直流電源装置更新	29,300
構築物	: 涌谷テレビ中継局 T T L 更新	28,405
	: 大年寺山テレビ送信所 航空障害灯 更新	12,488
機械及び装置	: I P モバイル中継機新設 (石巻・古川支局)	5,662
	: 涌谷テレビ中継局 T T L 更新	19,264
	: データ放送設備更新	25,592
	: 気仙沼・白石テレビ中継局 放送機器更新	28,156
	: U T M ネットワークセキュリティ装置導入	5,000
ソフトウェア	: 会計システム インボイス方式対応	2,335

2. 当期減少額のうち主な内訳は次の通りである。

(単位：千円)

建物	: 本社 b Site 電気室直流電源装置蓄電池	3,430
機械及び装置	: デジタル S T L 設備	20,900
	: 荒井ラジオ送信所 高圧引込設備工事	7,093
	: b Site 200KVA 無停電電源装置バッテリー	16,500
	: ラジオ A P M サーバ	7,437
	: J N N 次世代 S N G 車載局用設備・機材	107,976
	: 涌谷中継局 100W テレビ送信装置工事	22,000
	: テレビ法定同録装置	12,950
	: 大年山送信所 75KVA U P S	10,300
車両運搬具	: J N N 次世代 S N G 車載局	44,849
工具器具及び備品	: 社内情報 P C	3,578
土地	: 蔵王町遊休地	5,564

3. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	500	-	-	-	500
賞与引当金	109,000	82,200	109,000	-	82,200
役員退職慰労引当金	111,270	25,090	-	-	136,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券 4種
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損により株券を交付する場合無償 株券喪失登録による株券喪失登録の請求の場合1件につき8,600円、1枚につき500円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	仙台市で発行する河北新報
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第95期)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年6月20日 東北財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第96期中)	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2023年12月26日 東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月11日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所  
宮城県仙台市

公認会計士 竹田 正幸

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。



#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月11日

東北放送株式会社

取締役会 御中

竹田公認会計士事務所  
宮城県仙台市

公認会計士 竹田 正幸

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北放送株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北放送株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。